

待ったなし、タブーなき核保有論議を



日本全土がミサイル射程 明日にも半島危機に直面

「これ以上核をタブー視することは許されない」—本紙がこう訴えたのは昨年2月(第4回「高まる核の脅威、北朝鮮戦略を繰り返せ」)のことだ。あれから1年以上たった。北朝鮮はその後も核実験と弾道ミサイル発射を繰り返して、着実に進展を遂げている。にもかかわらず、日本は首都・東京も含めて全土が北朝鮮の弾道ミサイルの射程に入っているという極めて深刻な状況だが、何もできていない。相も変わらず吾々に「戦争は起こらない」と思い込んでいる人は少なくない。だが、明日にでも半島危機は起きるかもしれないとの危機感を持つべき事態にわれわれは直面している。

自衛隊の迎撃困難が現実 近づく米到達ICBM 開発

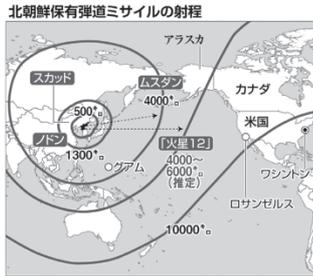
5月14日、北朝鮮北西部の亀城(クソン)付近から発射された新型中距離弾道ミサイル「火星12」は、高度2111.5キロに達し、787キロ飛行した後、日本海に落下した。発射には朝鮮労働党委員長、金正恩も立ち会った。朝鮮中央通信によると、金は米国などが「正気を取り戻し、正しい選択をするまで高度に精密化、多様化した核兵器や弾道ミサイルを増産するよう命令した」という。

今回の発射で北朝鮮は「周辺国の安全を考慮して最大高角発射をした」(同通信)と主張している。これは飛距離を抑える「ロフテッド軌道」で打ち上げたことを指すとみられる。ロフテッド軌道のミサイルは高角度で発射され、高い角度から落下するため速度が速い。自衛隊のミサイル防衛(MD)システムによる迎撃は難しいとされる。われわれはこの現実を直視しないとけない。

北朝鮮は21日に米平安道北倉(ブクチャン)から弾道ミサイル「北極星2号」



※写真＝自民党国防部の提言を踏まえ、防衛省は新たな弾道ミサイル防衛システムの導入に向けた検討を開始している。現行の地上配備PAC-3では、ロフテッド軌道からの高速再突入弾頭に対処することは難しい。相次ぐ北朝鮮の弾道ミサイル発射により、今後弾道ミサイル防衛体制の強化が注目される。



の発射を行った。防衛相、稲田朋美は記者会見で「発射管から空中にミサイルを射出した後には点火する、いわゆるコールド・ローンチシステム運用に成功している可能性がある」と述べた。飛翔高度については600キロとし、通常よりやや高い高度だとの見方を示した。いずれにしても、国際社会からの批判にもかかわらず、北朝鮮が今後も核兵器の小型化と、米本土に到達する大陸間弾道ミサイル(ICBM)の開発にまい進するのは確実だ。多少の時間はかかるかもしれないが、その目標はほぼ実現するとみて、国際社会は対応を検討せざるをえないところまでできている。

レッドライン超えれば米空爆 北朝鮮報復に敵基地攻撃保持

米国は核搭載のICBMが米本土に到達するときに「レッドライン」に据えているが、果たしてそこまで待っているか。北朝鮮がレッドラインを越える前に核再処理施設やミサイル開発拠点を空爆することも選択肢としてありうる。

その場合、仮に北朝鮮が核兵器の開発に成功していれば、核の報復を受けることも覚悟しなければならぬ。あるいは神経性VX搭載弾道ミサイルによる化学兵器攻撃があるかもしれない。朝鮮半島には日本人が約7万人おり、通常兵器による攻撃でも大きな被害をこうむる。

北朝鮮の核弾道ミサイルの開発に対抗するために、日本も敵基地攻撃能力の保持は当然のこと、核保有の議論に入ることを迫られているが、相変わらず反応は鈍い。

国内世論の反発を意識してか、首相、安倍晋三は昨年8月6日、広島市内での記者会見で、日本が核武装する可能性について「わが国が核兵器を保有することはありえず、保有を検討することもない。唯一の戦争被爆国として、非核三原則を国是として堅持している。この考え方は全く揺るぎない」と言い切った。そのうえで「核兵器のない世界の実現に向け、国際社会と協力し、着実に進めるのが政府の基本姿勢だ」と強調した。

トランプ、日本の核保有に理解? 核弾頭試作に3-5年、2-3千億円

もっとも、米大統領ドナルド・トランプはかつて「米国の助けなく自国を守るため、もっと多くの国々が核兵器を持つべきだ」と日本と韓国の核保有を容認する発言をしている。トランプは「そんなことは一度も言っていない」と後に否定したが、ニューヨーク・タイムズのインタビューで「日本が北朝鮮の脅威にさらされるのなら、そのこと(核武装)が米国にとって悪いことかは分からない」と答えている。

米国内には日本が核保有に踏み切るかもしれないという見方は少なからずある。前副大統領ジョー・バイデンは中国の国家主席、習近平に北朝鮮の核・弾道ミサイル開発問題への協力を求めた際、「日本が明日にでも核を保有したらどうするのか。彼らには一晩で実現する能力がある」と述べ、米中が本気で北朝鮮の核問題に

取り組まないと日本の核保有が現実味を帯びるとの認識を示している。

法律上、日本の核保有は認められているのかという憲法上、核保有の可能性は排除されていない。憲法9条は自衛のための必要最小限度を越えない実力の保持を認めている。この必要最小限度の範囲にとどまる限りは核兵器の保有は禁じられていないというのがこれまでの政府の解釈だ。

日本政府は平成18年9月に非公式に「核兵器の国産可能性について」と題する内部文書を作成している。バイデンのいうような一晩では核保有はできない。日本にはウラン濃縮工場や使用済み核燃料の再処理技術・設備はあるものの、政府機関の専門家らの試算によると、小型核弾道試作までに3年~5年、2000億~3000億円の予算と技術者数百人の動員が必要だという。

核兵器にはおもに広島型の高濃縮ウランから長崎型のプルトニウム2種類のがある。日本には日本原燃の六ヶ所村(青森県)原子燃料サイクル施設や日本原子力研究開発機構東海事業所(茨城県)にウラン濃縮や原子力発電所の使用済み核燃料再処理工場がある。ただ、いずれも軽水炉用であり、結局、プルトニウム239を効率的に作成できる黒鉛減速炉によるプルトニウム抽出が一番の近道だとこの内部文書は指摘している。

安心感・恐怖・韓国の核武装 3つ揃えば、日米で核共有

日本が核保有を決断した場合、核拡散防止条約(NPT)を脱退するなど国際的な孤立や制裁も覚悟しなければならないかもしれない。北朝鮮だけでなく、韓国も核保有するなど「核ドミノ」が始まり、北東アジアの安全保障環境がさらに悪化しかねないとの批判もある。

国際政治学者の三浦瑠璃はこれまでの「強固な非核思想が覆るには『3つの条件』が揃うことが不可欠」と月刊誌SAPIO2月号で強調した。

一つ目は、核保有をしても米国とは敵対しないという「安心感」。これは日本の核保有を認めるかのような発言をしたトランプ政権の誕生で満たされる。

二つ目は、北朝鮮が実際に核攻撃してくるかもしれないという「十分な恐怖」があること。日本では連日のように北朝鮮の弾道ミサイル発射や核実験の話がにぎわっており、三浦がいうように「この現実に基づいた恐怖が日本国民に広がれば、核武装への心理的ハードルは下がる」といえるだろう。

三浦が三つ目に挙げるのが、韓国による核武装だ。韓国では北朝鮮が核実験を重ねるに従い、独自核武装論が広がり、署名活動もおきている。北朝鮮が昨年9月、5回目の核実験を行った後、韓国国内で行われた世論調査では核保有賛成論が3割を超えた。

韓国在住のジャーナリスト黒田勝弘はその背景として「北朝鮮の核軍力への脅威感もさることながら、それよりも、北朝鮮問題ではいわば最大の当事者であるはずなのに、事態を動かす有効手段が何もないとの無力感と欲求不満がある」(昨年10月の産経新聞コラム「緯度経度」)と分析する。

三浦は「安心感」「恐怖」に続く『プランド』という最後のピースがはまり、日本の核武装というパズルが完成する」としている。三浦はその場合でも、独自の核開発ではなく、米国との核共同保有になると予想する。同様のことは本紙も昨年2月に指摘したが、自衛隊元幹部は「原子力潜水艦のリースと核の共有が現実的な選択肢だ」と語る。まず自衛官が原潜に乗組員として同乗させてもらい、運用方法を学ぶ。熟練を重ねていくうちにいずれ原潜をリースする。原潜には核弾道を装備する潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)が搭載されている。



※写真＝米ミサイル防衛局と米空軍は、北朝鮮のICBM(大陸間弾道弾)の攻撃を想定して、初めての模擬弾道ミサイルの迎撃試験に成功した。米軍の進化するミサイル迎撃システムと連動して、日本も迎撃能力・攻撃能力を高めるために、核保有を含む本格的な防衛論議を一日も早く進める必要がある。

独伊も米と核使用訓練 安保脱し防衛論議深めよ

この「核の共有」という議論は荒唐無稽でもなんでもない。「ニュークリア・シェアリング」という概念は北大西洋条約機構(NATO)で確立されているからだ。NATO内の核保有国である英米仏のなかで米国のみがニュークリア・シェアリングのための核兵器を提供している。シェアリングを受けているのはドイツ、イタリア、オランダ、ベルギーの4カ国だ。平時においては米国によって核が管理されているが、この4カ国は米国の核を使って訓練している。有事になると参加国の軍用機に搭載される。ドイツ国内には核兵器の備蓄用のシェルターがある。かつてはカナダ、ギリシャ、トルコも参加していた。

ドイツやイタリアは第二次世界大戦で日本とともに米国と戦った。日本がニュークリア・シェアリングを選択したからといって、「軍国主義の復活」と言われることもない。

北東アジアでは北朝鮮にばかり目が行くが、核保有国である中国に対する抑止力を高める必要もある。北朝鮮の影に隠れているが、中国は一貫して核戦力の強化を推し進めている。昨年の国防予算は約9500億元(約15兆円)で、6年ぶりに増加率が10%を割り込んだものの、それでも日本の防衛費の3倍以上に達する。

日本国民に警鐘を鳴らすため、作家の百田尚樹は4月13日のツイッターでこうつぶやいた。

「もし北朝鮮の核ミサイルが日本に落ちて、私が死ぬとき、きっとこう思うだろう。これは私のせいだ。憲法を変えられなかった私のせいだ。狂ったメディアを止められなかった私のせいだ。お花畑の文化人や学者を止められなかった私のせいだ。だから、私はその罪で死ぬのだ、と」

この核保有の議論と同時にこれまでの日本の安全保障論議を脱し、米国の「核の傘」の安定的な維持やMDの強化、さらには敵基地攻撃能力の追求など、日本は防衛論議を早急に深めていかなければならない。(敬称略)